

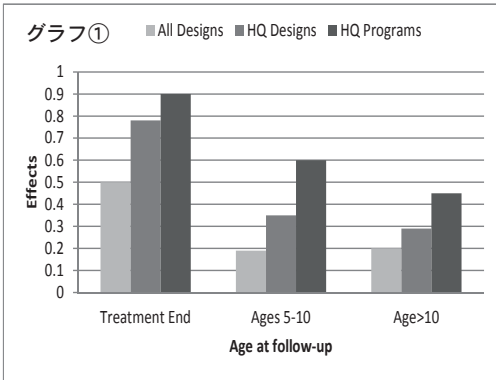
Dr.W.Steven Barnett(NIEER,Rutgers)の講演①
なぜ幼児期の発達に投資するのか？

田中 雅道
財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長

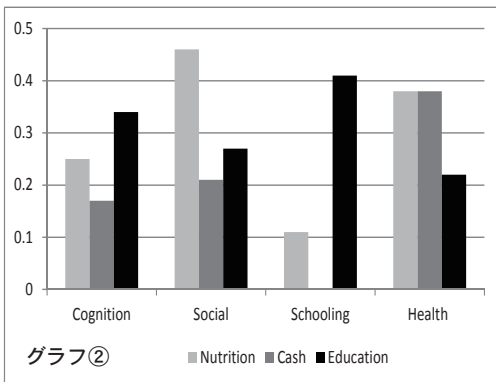
今回から Dr.W.Steven Barnett (NIEER,Rutgers) の講演内容を数回にわたってご紹介いたします。

なぜ幼児期の発達に投資するのか？

- ・ 生後5年目までに言語・学力・習慣・社会的／情緒的な発達の基盤が出来上がるから
- ・ 5歳以降も発達の『窓』が閉じるわけではないが、「追いつく」とはとても大変



- ◆ 幼児期発達プログラムの長期的利益の検証
- ・ アメリカ、0〜5歳対象、1960年以降の123研究。偏見ない数字をみるため、すべての研究結果をメタ分析。
- 【結論】*グラフ①
- ・ 長期的な効果はある。ただし、それは短期的な効果の半分となる。
- ・ 世界中で5歳未満の2億人の子どもが、潜在的に持つ発達の可能性を満たせていない
- ・ 幼児期の介入は、発達を促し、効率的に経済的な利益を得ることが出来る



- *グラフ②
- 手法…栄養（食事）、条件付金銭支援、教育（途上国では、教育と栄養はセットであることが多い）
- 領域…認知・社会性・学力・健康
- ・ 教育は重要な要素
- ・ 全子ども対象のサービスは、アメリカでは負の効果、他のすべての
- ↓長期的な効果の目標を設定するとき、短期的な効果はその2倍でなければならない
- ・ すべての手法で効果がみられるが、領域によって効果の大きさは異なる。複数の手法を用いることは有効。

国では正の効果が測定されていない。
↓効果の正負は社会背景や需要によって変わる。USでは、あまりに低予算で多くの要求をさされている

◆ 幼児期の発達への投資がもたらす潜在的な利益

- 学業的成功と経済的生産性
- ・ テスト成績↑
- ・ 特別支援、学年再履修↓
- ・ 高校卒業率↑
- ・ 態度問題、非行、犯罪↓
- ・ 雇用、所得↑福祉依存↓（2世代（子ども&親）に影響）
- ・ 喫煙、薬物使用、鬱↓
- ↓すべて政府の負担。政府は「幼児教育に投資できない」と言う。その理由は、幼児教育で根本的に解決でき得る問題の対症療法にあまりにお金を使っているから。
- 政府負担の減少
- ・ 教育費用
- ・ 福祉サービス費用
- ・ 刑事司法費用
- ・ 保健費用（10代の妊娠、喫煙など）

（次号につづく）